



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東・名・札・福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	452,928	△0.4	18,671	△39.7	24,309	△33.1	14,986	△39.3
2018年3月期	454,754	10.8	30,948	△8.9	36,355	△0.4	24,693	△5.6

(注) 包括利益 2019年3月期 5,023百万円 (△80.3%) 2018年3月期 25,555百万円 (△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	253.22	—	6.3	5.1	4.1
2018年3月期	417.21	—	10.8	8.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,470百万円 2018年3月期 3,723百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	494,683	246,158	48.0	4,008.03
2018年3月期	456,530	247,762	52.3	4,035.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 237,214百万円 2018年3月期 238,815百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	37,555	△51,025	15,944	19,002
2018年3月期	11,125	△34,010	24,087	16,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,409	21.6	2.3
2019年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,409	35.5	2.2
2020年3月期 (予想)	—	—	—	90.00	90.00		26.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	△2.2	8,500	△9.3	10,800	△15.9	7,500	△15.6	126.72
通 期	455,000	0.5	24,500	31.2	30,000	23.4	20,000	33.5	337.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	61,989,206株	2018年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,804,431株	2018年3月期	2,804,046株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	59,185,007株	2018年3月期	59,185,937株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,828	4.8	11,530	3.2	11,919	3.4	11,730	3.1
2018年3月期	18,927	11.1	11,177	17.9	11,525	18.5	11,373	18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	195.18		—					
2018年3月期	189.23		—					

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	262,657	117,452	44.7	1,954.24
2018年3月期	259,657	113,295	43.6	1,885.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 117,452百万円 2018年3月期 113,295百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 生産量比較	19
(2) 販売単価比較	19
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	19
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	19
(5) (連結) 従業員数	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は一部で中国市場の減速による影響を受けました。電子部品関連製品はスマートフォン向けにおいて需要が減少しました。新エネルギー関連製品は中国向け需要減少の影響を受けました。相場環境については、為替、金属価格とも国際情勢を窺いながらの値動きとなりましたが、為替は概ね前期並みの水準となり、金属価格は前期と比べ亜鉛や銀などが下落しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期並みの452,928百万円となり、連結営業利益は前期比40%減の18,671百万円となりました。連結経常利益は同33%減の24,309百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同39%減の14,986百万円となりました。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生量が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量は概ね前期並みとなりました。土壌浄化事業は、新たな浄化技術を採用した浄化法の受注拡大に努めました。リサイクル事業は、自社製錬所のリサイクル原料となる廃電子基板の集荷量を拡大し、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて処理量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおける有害廃棄物の集荷増が寄与し、概ね前期並みの廃棄物処理高となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の104,436百万円、営業利益は同14%増の5,686百万円、経常利益は同10%増の6,271百万円となりました。

製錬部門

貴金属銅事業は、副産金属であるすずの実収率向上に取り組みました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が見込みを下回りました。亜鉛事業は、買鉱条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。持分法適用会社では、小名浜製錬所などの利益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の221,668百万円、営業利益は同94%減の592百万円、経常利益は同64%減の4,624百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が減少しました。電子材料事業は、中国市場において太陽光パネル向け銀粉の需要が減少しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の在庫調整が継続しました。新規製品の早期事業化に向けて、殺菌用途向け深紫外LEDや半導体接合材料などの研究開発費を増額しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比16%減の64,984百万円、営業利益は同61%減の2,176百万円、経常利益は同49%減の3,142百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向けは堅調に推移し、スマートフォン向けは中国市場を中心に需要が減少しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、鉄道向けや自動車向けの拡販を進めたものの、産業機械向けの需要が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の92,069百万円、営業利益は同14%減の6,299百万円、経常利益は同15%減の6,448百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、中国の自動車生産台数が減少した影響を受け受注が減少しました。工業炉事業は、新規設備の受注が増加し、国内外で設備メンテナンスの需要が拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の29,739百万円、営業利益は同7%減の2,437百万円、経常利益は同3%増の2,572百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38,152百万円増加し494,683百万円となりました。流動資産で9,672百万円の増加、固定資産で28,479百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が11,569百万円、現金及び預金が3,182百万円増加した一方で、流動資産その他が3,925百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加は、長期貸付金が23,189百万円、有形固定資産が10,040百万円増加した一方で、投資有価証券が6,909百万円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して39,756百万円増加しました。これは、有利子負債が25,414百万円、その他流動負債が8,979百万円、支払手形及び買掛金が6,111百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が14,986百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が8,415百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少などにより10,016百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し1,603百万円減少しました。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,529百万円増加し、19,002百万円となりました。

営業活動による資金の増加は37,555百万円（前期比26,429百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,499百万円、非資金費用である減価償却費の計上18,628百万円、仕入債務の増加5,883百万円などがあった一方で、棚卸資産の増加13,471百万円や法人税等の支払い7,904百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は51,025百万円の支出（前期比17,015百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資23,684百万円や貸付けによる支出23,818百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金は15,944百万円の収入（前期比8,143百万円収入減）となりました。これは、有利子負債の増加21,930百万円や、配当金の支払い5,641百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は緩やかな成長が継続していますが、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート110円、金属価格は銅価格6,400\$/t、亜鉛価格2,800\$/tを前提として、売上高4,550億円、営業利益245億円、経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。中期計画2020の期間（2018年度～2020年度）においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持した上で、利益水準に応じた増配を目指してまいります。

上記を踏まえ、当期の配当金については、前期と同額の1株当たり90円とさせていただきます。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり90円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,935	20,118
受取手形及び売掛金	87,615	84,399
商品及び製品	27,550	29,461
仕掛品	5,663	5,769
原材料及び貯蔵品	73,127	84,696
その他	17,634	13,708
貸倒引当金	△191	△147
流動資産合計	228,334	238,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,288	126,589
減価償却累計額	△70,028	△71,514
建物及び構築物（純額）	49,260	55,074
機械装置及び運搬具	242,390	250,856
減価償却累計額	△204,016	△208,408
機械装置及び運搬具（純額）	38,373	42,448
土地	24,638	24,977
建設仮勘定	8,491	8,183
その他	16,602	17,459
減価償却累計額	△13,041	△13,778
その他（純額）	3,560	3,681
有形固定資産合計	124,324	134,365
無形固定資産		
のれん	5,250	4,620
その他	3,759	3,094
無形固定資産合計	9,010	7,714
投資その他の資産		
投資有価証券	75,067	68,158
長期貸付金	9,908	33,098
繰延税金資産	6,430	7,689
その他	3,554	5,741
貸倒引当金	△100	△91
投資その他の資産合計	94,860	114,595
固定資産合計	228,196	256,675
資産合計	456,530	494,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,338	43,449
短期借入金	44,402	36,885
コマーシャル・ペーパー	25,000	29,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,680	2,135
未払消費税等	1,446	996
引当金		
賞与引当金	4,050	4,110
役員賞与引当金	232	249
引当金計	4,282	4,359
その他	27,649	36,629
流動負債合計	142,800	163,456
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,424	49,355
繰延税金負債	2,666	2,064
引当金		
役員退職慰労引当金	719	621
その他の引当金	446	414
引当金計	1,166	1,035
退職給付に係る負債	17,411	17,967
その他	4,298	4,644
固定負債合計	65,967	85,067
負債合計	208,767	248,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,222	26,044
利益剰余金	165,029	173,624
自己株式	△5,708	△5,710
株主資本合計	221,980	230,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,164	9,992
繰延ヘッジ損益	1,199	△2,787
為替換算調整勘定	2,124	△27
退職給付に係る調整累計額	△653	△360
その他の包括利益累計額合計	16,835	6,818
非支配株主持分	8,946	8,944
純資産合計	247,762	246,158
負債純資産合計	456,530	494,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	454,754	452,928
売上原価	387,831	396,495
売上総利益	66,923	56,432
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,266	4,519
販売手数料	546	530
役員報酬	1,434	1,478
給料及び手当	6,711	6,919
福利厚生費	2,093	2,137
賞与引当金繰入額	954	919
退職給付費用	669	684
役員退職慰労引当金繰入額	187	190
賃借料	883	914
租税公課	1,447	1,419
旅費及び交通費	1,620	1,623
減価償却費	1,404	1,503
開発研究費	5,380	5,888
のれん償却額	528	509
その他	7,846	8,520
販売費及び一般管理費合計	35,975	37,761
営業利益	30,948	18,671
営業外収益		
受取利息	447	1,370
受取配当金	701	834
持分法による投資利益	3,723	2,470
受取手数料	—	583
受取ロイヤリティー	1,074	1,154
その他	1,753	2,009
営業外収益合計	7,700	8,422
営業外費用		
支払利息	578	1,008
為替差損	159	27
支払手数料	—	238
環境対策費	466	522
その他	1,087	988
営業外費用合計	2,293	2,784
経常利益	36,355	24,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
補助金収入	25	247
為替換算調整勘定取崩額	—	227
固定資産売却益	106	184
受取保険金	148	170
投資有価証券売却益	96	158
その他	4	79
特別利益合計	381	1,067
特別損失		
固定資産除却損	792	1,032
減損損失	270	212
和解金	—	206
災害による損失	165	184
損害補償金	409	—
その他	125	243
特別損失合計	1,762	1,877
税金等調整前当期純利益	34,974	23,499
法人税、住民税及び事業税	9,329	7,148
法人税等調整額	381	1,240
法人税等合計	9,710	8,389
当期純利益	25,264	15,110
非支配株主に帰属する当期純利益	570	123
親会社株主に帰属する当期純利益	24,693	14,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,264	15,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	△3,872
繰延ヘッジ損益	1,122	△4,016
為替換算調整勘定	△604	△1,672
退職給付に係る調整額	40	307
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△833
その他の包括利益合計	291	△10,086
包括利益	25,555	5,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,119	4,969
非支配株主に係る包括利益	435	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,350	145,809	△5,703	202,894
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,693	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	△65	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△128	19,219	△5	19,085
当期末残高	36,437	26,222	165,029	△5,708	221,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,466	139	2,516	△713	16,408	8,518	227,821
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	1,060	△392	60	426	428	854
当期変動額合計	△302	1,060	△392	60	426	428	19,940
当期末残高	14,164	1,199	2,124	△653	16,835	8,946	247,762

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,222	165,029	△5,708	221,980
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,986	—	14,986
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
連結範囲の変動	—	—	△982	—	△982
支配継続子会社に対する持分変動	—	△178	—	—	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△178	8,594	△1	8,415
当期末残高	36,437	26,044	173,624	△5,710	230,395

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,164	1,199	2,124	△653	16,835	8,946	247,762
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,986
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△982
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,171	△3,986	△2,151	293	△10,016	△2	△10,019
当期変動額合計	△4,171	△3,986	△2,151	293	△10,016	△2	△1,603
当期末残高	9,992	△2,787	△27	△360	6,818	8,944	246,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,974	23,499
減価償却費	17,212	18,628
減損損失	270	212
のれん償却額	528	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△42
その他の引当金の増減額 (△は減少)	188	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	883	722
受取利息及び受取配当金	△1,148	△2,204
支払利息	578	1,008
為替差損益 (△は益)	235	△688
持分法による投資損益 (△は益)	△3,723	△2,470
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△184
固定資産除却損	791	1,032
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,308	2,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,936	△13,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,646	5,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△368	△514
その他	△1,159	7,018
小計	20,545	41,152
利息及び配当金の受取額	3,575	5,171
利息の支払額	△532	△864
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,462	△7,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,125	37,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,680	△23,395
有形固定資産の売却による収入	516	338
無形固定資産の取得による支出	△356	△288
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,835
投資有価証券の売却による収入	35	△7
関係会社株式の取得による支出	△2,881	△2,798
関係会社株式の売却による収入	—	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	—
補助金の受取額	448	882
貸付けによる支出	△8,444	△23,818
貸付金の回収による収入	825	590
その他	△309	△889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,010	△51,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,200	△8,858
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	4,000
長期借入れによる収入	18,351	23,601
長期借入金の返済による支出	△9,179	△6,811
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△723	△343
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△5,409	△5,408
非支配株主への配当金の支払額	△146	△232
自己株式の売却による収入	0	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,087	15,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088	2,416
現金及び現金同等物の期首残高	15,126	16,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	112
現金及び現金同等物の期末残高	16,472	19,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は82社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAサーモテック(株)

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったGOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. 及びメルテックいわき(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、(株)相双スマートエコカンパニーを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度より、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. は清算手続を開始したことにより、重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか計19社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は18社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光(株)

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計19社及び関連会社計5社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,957百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,646百万円増加しています。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が156百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,154百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,310百万円減少しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

当社グループにおける持分法損益等営業外収益及び費用の重要性が増したため、当連結会計年度よりセグメント利益の開示を連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前連結会計年度のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,256	197,370	75,441	90,486	28,208	451,764	2,990	454,754	—	454,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,120	20,535	2,352	138	0	62,147	9,244	71,391	△71,391	—
計	99,377	217,905	77,794	90,624	28,208	513,911	12,234	526,145	△71,391	454,754
セグメント利益	5,724	13,014	6,146	7,567	2,505	34,957	767	35,725	630	36,355
セグメント資産	91,537	179,864	58,584	73,718	42,917	446,622	8,236	454,859	1,671	456,530
その他の項目										
減価償却費	4,325	4,625	2,717	2,423	2,064	16,157	221	16,378	833	17,212
のれんの償却額	348	26	—	—	152	528	—	528	—	528
持分法適用会社への 投資額	3,221	14,238	249	375	—	18,085	—	18,085	15,656	33,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,229	3,431	4,687	2,862	4,547	23,757	266	24,024	583	24,608

(注) 1. 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額630百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益715百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額44百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額1,671百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,580百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,353百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,014	201,838	62,689	91,981	29,702	451,227	1,700	452,928	—	452,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,421	19,830	2,294	88	36	61,671	9,928	71,599	△71,599	—
計	104,436	221,668	64,984	92,069	29,739	512,899	11,628	524,528	△71,599	452,928
セグメント利益	6,271	4,624	3,142	6,448	2,572	23,059	846	23,905	403	24,309
セグメント資産	99,501	204,200	58,748	78,747	47,088	488,286	9,387	497,674	△2,991	494,683
その他の項目										
減価償却費	5,356	4,115	2,898	2,751	2,333	17,455	232	17,687	941	18,628
のれんの償却額	348	19	—	—	141	509	—	509	—	509
持分法適用会社への 投資額	3,352	13,210	326	383	—	17,272	—	17,272	15,321	32,594
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,647	3,407	3,825	4,295	4,870	23,046	186	23,232	854	24,087

(注) 1. 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額403百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益398百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額33百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△2,991百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産53,484百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,476百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,035.06円	4,008.03円
1株当たり当期純利益	417.21円	253.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,693	14,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,693	14,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,185	59,185

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,762	246,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,946	8,944
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,946)	(8,944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	238,815	237,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,185	59,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産量比較

区 分	2017年度	2018年度	増 減	2019年度上期計画
電気銅	71,689 t	63,617 t	△8,072 t	35,020 t
亜鉛	177,378 t	180,503 t	3,125 t	86,837 t
電気鉛	10,123 t	10,960 t	837 t	5,566 t
電気金	6,768 kg	6,210 kg	△558 kg	2,925 kg
電気銀	361 t	365 t	4 t	157 t

(2) 販売単価比較

区 分	2017年度	2018年度	増 減
電気銅	721 千円/t	715 千円/t	△6 千円/t
亜鉛	372 千円/t	340 千円/t	△32 千円/t
電気鉛	289 千円/t	260 千円/t	△29 千円/t
電気金	4,566 円/g	4,518 円/g	△48 円/g
電気銀	60,596 円/kg	55,405 円/kg	△5,191 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区 分	2017年度	2018年度	増 減	2019年度上期計画
為替	110.9 円/\$	110.9 円/\$	0.0 円/\$	110.0 円/\$
電気銅	6,444 \$/t	6,341 \$/t	△103 \$/t	6,400 \$/t
電気亜鉛	3,054 \$/t	2,746 \$/t	△308 \$/t	2,800 \$/t
電気鉛	2,379 \$/t	2,122 \$/t	△257 \$/t	1,900 \$/t
電気金	1,285 \$/toz	1,263 \$/toz	△22 \$/toz	1,200 \$/toz
電気銀	1,689 ¢/toz	1,541 ¢/toz	△148 ¢/toz	1,500 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区 分	2017年度	2018年度	2019年度予想
設備投資額	24,608 百万円	24,087 百万円	34,000 百万円
減価償却費	17,212 百万円	18,628 百万円	20,246 百万円

(5) (連結) 従業員数

2018年3月末	2019年3月末
6,468 人	6,680 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。